

目的・開催経過等

GIGAスクール構想の推進やPISA等の国際学力調査のCBTによる実施の流れなどを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化に向け、関係分野の専門家（教育測定学、教育社会学、教科指導、特別支援教育等）により、専門的・技術的観点から検討。

（令和2年5月から11回にわたり開催）

全国学力・学習状況調査の目的・役割（「専門家会議」提言）

WG「中間まとめ」（令和2年8月）における、「調査の目的と実施方法等は表裏一体の関係」であり、「全国学力・学習状況調査の在り方として総合的に検討を行う必要がある」との指摘を踏まえ、WGの親会議である「専門家会議」において、今後の全国学力・学習状況調査の目的や在り方について議論・整理。

【概要】

○本体調査（悉皆調査）と補完調査（経年変化分析調査（保護者調査含む））を、国が実施すべき主要な調査の「2本柱」として位置づけ直し、適切に役割分担を図る。

①悉皆調査 ※毎年実施

地方自治体や学校に対して学習指導要領の理念や目標、内容等を具体的に示し、個々の児童生徒の学習指導の改善や教育施策の検証・改善に活用

②経年調査（抽出）※3年に1度程度実施

全国的な学力の状況について経年の変化を正確に把握・分析し、国の政策に活用

○各調査の目的に即して、最適な方法を設計し、CBT化することが必要。

「最終まとめ」のポイント

◎令和3年度以降、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、段階的に規模・内容を拡充させながらCBT化の実現に着実につなげること。

◎全国学力・学習状況調査について、令和6年度から順次CBTを導入すること。

◎CBTへの移行と安定的な事業運営のため、国立教育政策研究所の体制強化が必要。

◎学校での円滑な実施に向け、技術面から各学校・教職員のサポート（マニュアル等の作成やトラブルへの対処方法を学ぶ機会を設けるなど）が必要。

◎政府全体でデジタル化が推進されており、将来的な技術発展も踏まえ、CBTをより効率的に実施するためのネットワーク環境の整備が推進されることを強く期待。

①悉皆調査

○現行の全国同日一斉実施方式について、実施日程の柔軟性の確保や、ネットワーク等の技術的課題の観点から、測定技術の発展も踏まえ、一定期間内（複数日に分散）での実施に見直すことが適当

○調査の各回で比較可能な問題セットを複数用意（IRT（項目反応理論）採用）

○児童生徒質問紙調査は、令和6年度を目途にオンラインによる回答方式を全面導入

○教科調査については、端末操作の熟達の程度や実施体制の準備の観点等を踏まえ、中学校から先行し、令和7年度以降できるだけ速やかに導入（※）

②経年調査

○まずは現行の調査設計（IRT採用）を基本とし次回予定の令和6年度から導入（※）

○さらに効率的な測定方法について、専門的・技術的な検討を進めることを期待

（※）PBTを経過的に併用

<総論>

(1) 段階的な試行・検証の必要性

課題の抽出とその解決を繰り返しつつ、段階的にその規模・内容を拡充しながら全国レベルでの実施に向けて取り組むことが必要。

(2) 端末による学習環境への習熟と発達段階等への考慮

児童生徒の学力を的確に測るためには、児童生徒が端末を用いた学習に習熟し、端末を用いた調査にも違和感なく取り組めるようになることが重要。

(3) CBT化による学校現場への負担の考慮

学校の端末等から国のCBTシステムまでを円滑に接続できる環境の整備・検証や、調査実施前における各端末の動作確認や不具合等の現場での対応等、現場への負担をできる限り軽くすることなどについて十分な配慮や技術面での支援体制が必要。

(4) 詳細な調査設計の検討の必要性

調査の目的を踏まえ、問題作成及び結果分析の在り方等をはじめ、幅広い知見を有効に生かし、詳細に検討する必要。試行・検証を通じて判明した課題等も踏まえ、専門家等で検討し、設計内容の改善を重ねていく必要。

(5) CBT化に向けた体制整備の必要性

CBT化に向けて、テスト理論やデータ分析に精通している人材を確保し積極的に活用。国立教育政策研究所において「教育データサイエンスセンター」の新設（令和3年10月予定）が予定されているが、今後、さらなる体制強化が必要。

<各論>

(1) 日々の学習におけるICTの活用と全国的な学力調査との関係

児童生徒や教師が日常的にICT機器を使用した学習に慣れていることが重要。測りたい学力と児童生徒の端末の操作等の関係について、継続的に把握・分析していくことが必要。

(2) CBTの利点を活かした学力調査の在り方

①調査日程・期間

- ・ 悉皆調査について、調査目的や実施日程の柔軟性の確保等を踏まえ、現在の同日一斉実施を見直し、一定期間内（複数日に分散）実施が適当。
- ・ 経年調査について、CBT化を進めるための要件をより多く備えていると考えられることから、現行の調査設計（※）を基本として具体的な作業を進める。（※）重複テスト分冊方式等

②調査問題

- ・ 悉皆調査について、項目反応理論（IRT）を採用した比較可能な問題セットを複数用意する必要。
- ・ 悉皆調査の問題については、CBT化に伴い一部非公開としつつ、教育指導等に関するメッセージ性を強く持った問題は公開するといった問題構成の工夫が必要。
- ・ 記述式問題については、CBTにおいても引き続き出題。端末操作や解答時間等について、試行・検証を通じて実証的に確認していく必要。

③項目反応理論（IRT）

- ・ 悉皆調査について、一定期間内（複数日に分散）での実施を可能とするため、IRTの採用が必要。まずは分冊方式から採用することが適当。
- ・ 経年調査については、すでにIRTを採用。将来的には、さらに効率的な測定方法について、国際調査における取組も参考にしつつ、専門的・技術的検討を進める。
- ・ IRTの採用にあたっては、問題漏洩への対応が必要。

(2) CBTの利点を活かした学力調査の在り方

④結果提供・解答データの取扱い

- ・ 悉皆調査については、調査目的を踏まえて、一定数の問題公表を行うことを前提に検討。
- ・ 解答に加えてログも活用することで児童生徒のつまずきなどの多面的な分析が可能。
- ・ 解答データなどの取扱いやセキュリティについても十分に検討しておく必要。

⑤特別な配慮が必要な児童生徒への対応

- ・ 特別な配慮を必要とする児童生徒が全ての学級に在籍することを前提として検討。
- ・ アクセシビリティ機能（音声読み上げ、配色の変更、文字等の拡大・縮小等）を活用し、可能な限り合理的な配慮を行い、対応できるようにする必要。
- ・ 多様な特性を有する児童生徒に対応できるように、出題・解答面での工夫について検討。

(3) CBT特有の課題・論点

①問題作成の体制や工程

- ・ 悉皆調査の作問について、大学や教育委員会等との連携を視野に入れつつ、合理的な工程の在り方を検討する必要。
- ・ 経年調査について、現在のPBTの調査問題とCBT化した場合の調査問題との同等性・継続性の観点から精査を行いながら、CBT化に向けた取組を進めることが必要。
- ・ テスト理論やデータ分析に精通している人材を配置し、問題項目の選択等の検討・実施体制の強化、問題の質の保証と技術的な支援を行う体制の整備が不可欠。

②調査資材の印刷、配送・回収、採点、集計、分析等、現在の一連の工程の効率化

- ・ CBT化により調査資材の印刷、配送・回収に係るコスト低減・準備期間の短縮が期待される。
- ・ 記述式問題の自動採点技術について、将来的な実装を見据えて継続的に研究に取り組む必要。
- ・ CBT化により速やかな結果返却が可能となり、早期の指導改善等への活用に繋がる。

③学校現場における円滑な実施

- ・ 準備から調査終了に至るまで、学校現場が円滑に実施できるよう十分な配慮とサポートが必要。

(4) 実施体制等

①CBTシステムの開発（業務管理、採点、集計・分析、問題バンクなど）

- ・ CBTシステムには大規模調査特有の機能（監督機能等）を搭載する必要。継続的なシステム運用が不可欠であり、CBTシステム・MEXCBTの運用と合わせて検討。
- ・ 地方自治体が独自に実施する学力調査について、システムについてはMEXCBTを活用できるようにするなど、一定の連携を図ることについて検討。

②試行・検証、予備調査、試行等を含めたスケジュールや具体的な進め方

- ・ 技術の進展状況も踏まえつつ、試行・検証を積み重ねる中で新たなニーズの把握や軌道修正等も行いながら構築することが重要。

「工程に関する考え方」

- ・ 全国学力・学習状況調査のCBTは、令和6年度予定の経年調査から順次導入。（※）
経年調査と同時期を目途に児童生徒質問紙調査はオンラインによる回答方式を全面導入。
- ・ 悉皆調査の教科調査は、令和7年度以降できるだけ速やかに中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入。（※）（※）PBTと経過的に併用
- ・ 目標時期や手順等は、技術発展の状況や試行・検証結果等を踏まえて変更もあり得る。
- ・ 今後、本WGにおいて、試行・検証や調査研究の状況等を聴取しつつ、工程を進捗管理。

- ◎ 政府全体でデジタル化が推進されており、将来的な技術発展も踏まえ、CBTをより効率的に実施するためのネットワーク環境の整備が推進されることを強く期待。